

備える 巨大津波

< 2 >

った。工場周辺の液状化といった新たなリスクに気付かされた」と語る。

日向市の細島港で従業員180人を雇用する日向製錬所（山際雅幸社長）も、BCP策定を急ぐ。工場の耐震化や、地震感知後に自動で電源停止する設備のインターロック化を実施。2012年9月には、海拔30メートルの裏山に直接避難できる階段を新設している。

企業防災

BCP作成に取り組む県内企業は、まだ一部にすぎない。日本政策投資銀行の調査（12年11～12月）によると、本県の策定率は19%。内閣府調査（11年11月）の全国平均を、12%も下回ったままだ。

「景気が悪い中、明日、あさってをどうするかを、12%も下回ったまま考えるので精いっぱい」（農



海までわずか数百メートルに立つ岡崎組の生コン工場。海拔20メートル以上となるプラントを新たに避難場所を選定した

2月27日午後、宮崎市の宮崎港

業）、「復旧しても観光客はすぐに戻らない」（ホテル業）。導入が進まない背景に、企業が地震・津波対策を経営課題として認識できず、必要な人手や資金を確保できていない状況がある。

同行南九州支店の紀芳憲次長は「法律や規制による要請がなく、企業トップの経営判断によるところが大きい。策定率向上には、企業の危機意識を高めることが重要になる」と指摘する。

県は4月、自動車部品製造、建設土木、産業廃棄物処理、産業機器製造、情報サービス業計5社のBCPをホームページで公開する。これをモデルに企業への普及を図る

事業継続計画進まず

早期復興につながる。